



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 7 日

上場会社名 **株式会社 東京スター銀行** 上場取引所 東証一部
 コード番号 8384 (URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)
 代表者 代表執行役頭取 タッド・バッジ
 問合せ先責任者 ファイナンシャルコントローラー 池田 和隆 電話 03-3586-3111 (代表)

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	59,527	(4.3)	17,406	(△18.4)	20,035	(43.0)
19 年 3 月期第 3 四半期	57,047	(16.8)	21,347	(33.6)	14,006	(3.2)
19 年 3 月期	75,643		25,588		16,108	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	28,622	78	—	—
19 年 3 月期第 3 四半期	20,009	28	—	—
19 年 3 月期	23,012	13	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	1,711,459	116,507	6.8	166,438 78
19 年 3 月期第 3 四半期	1,641,942	99,556	6.1	142,223 41
19 年 3 月期	1,682,345	102,322	6.0	146,175 53

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、当行においては、期末新株予約権及び期末少数株主持分は該当ありません。

2. 配当の状況

当行は、第3四半期中のいずれかの日を基準日とする配当は行っておりませんので、当該項目に記載すべき内容については該当ありません。

なお、当行は、平成20年2月4日付「平成20年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」において公表しておりますとおり、同日開催の取締役会において、ジャパン・ブルー・スカイ・キャピタル・パートナーズ・エルピー、ジャパン・バンキング・インベストメント・パートナーズ・エルピー、トウキョウ・キャピタル・マネジメント・パートナーズ・エルピー、ケイマン・ストラテジック・パートナーズ・エルピーによる当行株式及び新株予約権に対する公開買付けが成立した場合には、今次期末配当を実施しないことを決議いたしております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
通 期	百万円 76,400	百万円 21,500	百万円 23,000	円	銭
				32,857	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期の連結業績予想につきましては、平成19年11月16日発表の業績予想数値から変更はございません。

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績及び連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前年同期末と比べ695億円増加し、1兆7,114億円となりました。このうち貸出金については、期中に不良債権の売却を積極的に進める一方、スターワン住宅ローンの残高が順調に増加したことから、前年同期末と比べ1,406億円増加し1兆2,245億円となりました。また、有価証券は451億円減少し2,447億円となりました。負債は、前年同期末と比べ525億円増加し、1兆5,949億円となりました。このうち預金は、定期預金の満期が到来したお客様へのキャンペーン実施などにより、前年同期末と比べ491億円増加して1兆5,023億円となっております。

損益につきましては、資金運用収益と役員取引等収益の増加等により、経常収益が、前年同期と比べ24億円増加して595億円となりました。これに対し、経常費用は前年同期と比べ64億円増加して421億円であったことから、経常利益は、前年同期と比べ39億円減少の174億円となりました。

本店等の土地建物を売却したことによる固定資産処分益を主な要因として、特別利益が前年同期と比べ172億円増加の197億円となり、一方、特別損失は、米国サブプライム関連の保有有価証券の評価損20億円を主な要因として、前年同期と比べ29億円増加の30億円であったことから、税金等調整前四半期純利益は、前年同期と比べ103億円増加して341億円となり、四半期純利益も前年同期と比べ60億円増加の200億円となりました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。

従いまして、通期の業績予想については、現時点では平成19年11月16日に公表しました業績予想から変更はありません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

- ・固定資産の減価償却の方法

年度見込み額のうち当四半期末までに該当する金額を計上しております。

- ・貸倒引当金の計上基準

債務者格付が直前決算時と同一の債務者宛債権には、直前決算時に当該債務者に適用した引当率を適用し貸倒引当金を算出しております。

また、債務者格付が直前決算時と相違する債務者宛債権の一部には、当四半期末日の債務者格付に基づき、直前決算時に当該格付の債務者に適用した引当率を適用し貸倒引当金を算出しております。

- ・法人税等の計上基準

当四半期の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、従来、資産の自己査定基準に基づき、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、当中間連結会計期間から、債権の回収が実質的に終了し、取立不能の額が確定するまでは、当該部分について貸倒引当金を計上するとともに、回収不能額が実質的に確定した段階でこれらの債権を直接償却する処理に変更しております。

この変更に伴い、四半期連結貸借対照表においては、従来の方法に比べて貸出金と貸倒引当金がそれぞれ 8,125 百万円増加しております。また、四半期連結損益計算書においては、従来の会計処理において貸出金償却としていた上記の直接償却額 5,336 百万円を、貸倒引当金戻入益から控除して表示しております。この結果、従来の方法に比べその他経常費用は 5,336 百万円減少し、経常利益は同額増加しておりますが、特別利益も同額減少することとなるため、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成19年3月 期末
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
現金預け金	73,740	67,145	△6,595	△8.9	74,516
コールローン	89,263	101,160	11,897	13.3	45,817
買入金銭債権	67,744	43,530	△24,214	△35.7	41,645
商品有価証券	7	1	△6	△85.7	6
金銭の信託	3,633	3,589	△44	△1.2	3,624
有価証券	289,849	244,748	△45,101	△15.5	318,679
貸出金	1,083,903	1,224,572	140,669	12.9	1,169,024
外国為替	1,001	395	△606	△60.5	1,261
その他資産	22,088	24,471	2,383	10.7	17,778
有形固定資産	11,200	6,039	△5,161	△46.0	11,164
無形固定資産	5,126	4,037	△1,089	△21.2	5,234
繰延税金資産	13,764	15,294	1,530	11.1	13,198
支払承諾見返	2,134	1,748	△386	△18.0	1,871
貸倒引当金	△21,516	△25,274	△3,758	△17.4	△21,478
資産の部合計	1,641,942	1,711,459	69,517	4.2	1,682,345
(負債の部)					
預金	1,453,207	1,502,348	49,141	3.3	1,480,455
外国為替	0	6	6	—	30
社債	43,000	55,500	12,500	29.0	55,500
その他負債	42,013	33,538	△8,475	△20.1	39,352
賞与引当金	1,234	1,015	△219	△17.7	1,652
役員賞与引当金	787	752	△35	△4.4	1,086
役員退職慰労引当金	—	26	26	—	54
利息返還損失引当金	—	16	16	—	16
負ののれん	7	—	△7	△100.0	2
支払承諾	2,134	1,748	△386	△18.0	1,871
負債の部合計	1,542,386	1,594,952	52,566	3.4	1,580,022
(純資産の部)					
資本金	21,000	21,000	—	—	21,000
資本剰余金	19,000	19,000	—	—	19,000
利益剰余金	61,944	80,582	18,638	30.0	64,046
(株主資本合計)	101,944	120,582	18,638	18.2	104,046
その他有価証券評価差額金	△428	△3,637	△3,209	△749.7	△98
繰延ヘッジ損益	△1,959	△437	1,522	77.6	△1,624
(評価・換算差額等合計)	△2,387	△4,075	△1,688	△70.7	△1,723
純資産の部合計	99,556	116,507	16,951	17.0	102,322
負債及び純資産の部合計	1,641,942	1,711,459	69,517	4.2	1,682,345

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成19年 3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経 常 収 益	57,047	59,527	2,480	4.3	75,643
資金運用収益	38,276	40,284	2,008	5.2	51,485
(うち貸出金利息)	(31,009)	(32,360)	(1,351)	(4.3)	(41,913)
(うち有価証券利息配当金)	(4,643)	(5,495)	(852)	(18.3)	(6,106)
役務取引等収益	9,192	11,123	1,931	21.0	12,939
その他業務収益	3,387	1,515	△1,872	△55.2	3,622
その他経常収益	6,190	6,603	413	6.6	7,595
経 常 費 用	35,700	42,121	6,421	17.9	50,054
資金調達費用	6,902	8,401	1,499	21.7	9,361
(うち預金利息)	(6,711)	(7,693)	(982)	(14.6)	(8,978)
役務取引等費用	2,491	3,865	1,374	55.1	3,642
その他業務費用	196	1,305	1,109	565.8	310
営業経費	23,039	24,297	1,258	5.4	31,253
その他経常費用	3,070	4,251	1,181	38.4	5,485
経 常 利 益	21,347	17,406	△3,941	△18.4	25,588
特別利益	2,562	19,792	17,230	672.5	1,410
(うち貸倒引当金戻入益)	(1,467)	(—)	(△1,467)	(△100.0)	(—)
特別損失	66	3,050	2,984	4,521.2	122
税金等調整前 四半期(当期)純利益	23,842	34,148	10,306	43.2	26,876
法人税、住民税及び事業税	9,835	14,112	4,277	43.4	10,674
法人税等調整額	—	—	—	—	93
四半期(当期)純利益	14,006	20,035	6,029	43.0	16,108

平成20年3月期 第3四半期 参考情報

1. 四半期損益状況

① 連結

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成20年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (B) (平成19年3月期 第3四半期)	増 減 (A) - (B)
連結粗利益	39,351	41,266	△1,915
資金利益	31,882	31,374	508
役務取引等利益	7,258	6,701	557
その他業務利益	210	3,190	△2,980
営業経費(△)	24,297	23,039	1,258
一般貸倒引当金繰入額(△)	△2,930	—	△2,930
臨時損益	△578	3,119	△3,697
株式等関係損益	385	776	△391
不良債権処理額(△)	3,786	2,831	955
貸出金償却(△)	1,154	2,770	△1,616
個別貸倒引当金繰入額(△)	5,587	—	5,587
その他の債権売却損等(△)	△2,956	60	△3,016
その他臨時損益	2,822	5,175	△2,353
連結経常利益	17,406	21,347	△3,941
特別損益	16,742	2,495	14,247
固定資産処分損益	18,038	40	17,998
固定資産処分益	19,044	85	18,959
固定資産処分損(△)	1,005	44	961
償却債権取立益	748	1,009	△261
貸倒引当金戻入益	—	1,467	△1,467
その他特別損益	△2,045	△22	△2,023
税金等調整前連結四半期純利益	34,148	23,842	10,306
法人税等(法人税等調整額を含む)(△)	14,112	9,835	4,277
連結四半期純利益	20,035	14,006	6,029

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

② 単体

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成20年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (B) (平成19年3月期 第3四半期)	増 減 (A) — (B)
業務粗利益	34,046	37,789	△3,743
資金利益	31,361	30,714	647
役務取引等利益	2,455	4,312	△1,857
その他業務利益	229	2,762	△2,533
経費 (除く臨時費用分) (△)	23,465	22,914	551
人件費	9,394	8,985	409
物件費	12,810	12,850	△40
税金	1,261	1,077	184
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	10,580	14,874	△4,294
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
のれん償却額 (△)	—	—	—
業務純益	10,580	14,874	△4,294
うち債券関係損益	△41	48	△89
臨時損益	5,882	3,314	2,568
株式等関係損益	390	771	△381
不良債権処理額 (△)	△2,997	2,344	△5,341
貸出金償却 (△)	2	2,319	△2,317
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等 (△)	△2,999	24	△3,023
その他臨時損益	2,494	4,887	△2,393
経常利益	16,462	18,189	△1,727
特別損益	17,155	5,285	11,870
固定資産処分損益	18,040	52	17,988
固定資産処分益	19,044	85	18,959
固定資産処分損 (△)	1,003	32	971
償却債権取立益	191	1,008	△817
貸倒引当金戻入益	968	4,245	△3,277
その他特別損益	△2,045	△22	△2,023
税引前四半期純利益	33,617	23,475	10,142
法人税等 (法人税等調整額を含む) (△)	13,716	9,620	4,096
四半期純利益	19,901	13,854	6,047

【ご参考①】 収益構成(連結)

当行の収益は、自ら行った与信業務等による収益（一般業務収益）のほか、旧東京相和銀行等から額面以下の価額で取得した債権より生じる収益（買取債権収益）から構成されております。

当行では、買取債権収益を控除した一般業務収益が当行業務の業績をより適切に示しているとの考えから、内部管理上、当該収益に基づく業績評価を行っております。

(1) 買取債権収益

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成20年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (B) (平成19年3月期 第3四半期)	増 減 (A)－(B)
買取債権収益	5,368	9,383	△4,015
取得差額金の償却（資金運用収益計上分）(A)	2,916	5,119	△2,203
取得差額金の償却 （貸倒引当金繰入額との相殺前）	2,962	5,305	△2,343
貸倒引当金繰入額との相殺額	△45	△185	140
取得差額金の償却（役務取引等収益計上分）(B)	61	66	△5
買取債権償還益・回収益	2,344	4,011	△1,667
貸倒引当金繰入額との相殺額加算	45	185	△140

(2) 業務粗利益の内訳

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成20年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (B) (平成19年3月期 第3四半期)	増 減 (A)－(B)
業務粗利益（買取債権収益を含む）	39,351	41,266	△1,915
資金利益	31,882	31,374	508
一般業務収益 (C)	28,966	26,254	2,712
買取債権収益 (=A)	2,916	5,119	△2,203
役務取引等利益	7,258	6,701	557
一般業務収益 (D)	7,196	6,634	562
買取債権収益 (=B)	61	66	△5
その他業務利益 (E)	210	3,190	△2,980
業務粗利益（一般業務収益分）(C+D+E)	36,373	36,080	293

【ご参考②】信用コスト(連結)

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成20年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (B) (平成19年3月期 第3四半期)	増 減 (A) — (B)
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	△2,930	△1,467	4,124
個別貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	5,587		
貸出金償却	1,154	2,770	△1,616
その他の債権売却損等	△2,956	60	△3,016
信用コスト (買取債権に係るものを除く)	855	1,363	△508
買取債権に係る償却額の貸倒引当金繰入額との相殺額	45	185	△140
信用コスト (償却債権取立益を相殺前)	901	1,549	△648
償却債権取立益との相殺額	△748	△1,009	261
信用コスト	152	540	△388

2. 金融再生法開示債権の状況(連結)

(単位：百万円)

	平成19年 12月末	(ご参考) 部分直接償却 を行った場合	平成18年 12月末	[参考] 平成19年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,032	3,906	4,281	3,721
危険債権	13,031	13,031	22,554	17,869
要管理債権	12,578	12,578	10,526	14,264
小 計 (A)	37,642	29,517	37,362	35,855
正常債権	1,191,522	1,191,522	1,051,493	1,138,895
総与信残高 (B)	1,229,165	1,221,039	1,088,855	1,174,751
総与信残高比 (A/B×100) (%)	3.06	2.42	3.43	3.05

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

※ 債務者区分との関係

- ・「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は、自己査定において実質破綻先・破綻先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・「危険債権」は、自己査定において破綻懸念先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・「要管理債権」は、自己査定において要注意先に対する債権のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞している貸出債権または貸出条件を緩和している貸出債権の合計額であります。

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成20年3月末予想	[参考] 平成19年3月末
連結自己資本比率	10%前後	9.52%
連結 Tier I 比率	8%台	7.77%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

(単位：億円)

	平成19年12月末				平成18年12月末				[参考] 平成19年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち 益	うち 損			うち 益	うち 損			うち 益	うち 損	
その他有価証券	1,805	△61	3	64	2,393	△7	7	15	2,620	△1	11	13
株式	2	0	0	—	9	4	4	—	12	8	8	—
債券	1,034	△4	0	4	1,519	△7	0	7	1,865	△6	0	6
その他	769	△56	3	59	864	△4	3	7	741	△3	3	6

5. デリバティブ取引(連結)

① 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成19年12月末			平成18年12月末			[参考] 平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	7,511	△8	△8	2,375	△0	△0	3,992	△1	△1
	金利オプション	454	—	0	338	—	0	339	—	0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			7			0			△1

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
なお、取引所取引は該当ありません。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成19年12月末			平成18年12月末			[参考] 平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	280	△0	△0	145	0	0	297	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△0			0			△0

(注) 取引所取引は該当ありません。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

⑦ その他

(単位：億円)

区分	種類	平成19年12月末			平成18年12月末			【参考】平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	バスケット・オプション	46	—	—	—	—	—	7	—	—
	合計			—			—			—

(注) 取引所取引は該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高(連結)

(単位：億円)

	平成19年12月末	平成18年12月末	【参考】平成19年3月末
個人預金	12,585	11,934	12,129
法人預金	1,931	1,939	2,021
公金	430	607	387
金融機関預金	75	51	266
預金残高	15,023	14,532	14,804
貸出金残高	12,245	10,839	11,690